

## 9 財務諸表等

### 9.1 財務諸表 (平成16年6月17日現在)

平成15事業年度

財務諸表

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第3期) 至 平成16年3月31日

独立行政法人 通信総合研究所

## 貸借対照表

(平成16年3月31日)

(単位:円)

科目	金額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		639,228,075	
たな卸資産		2,588,326,478	
前払費用		378,000	
未収入金		6,897,044,429	
仮払金		755,000	
流動資産合計			10,125,731,982
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	25,728,154,106		
減価償却累計額	△ 3,408,656,760	22,319,497,346	
構築物	6,085,953,343		
減価償却累計額	△ 1,253,792,232	4,832,161,111	
機械装置	1,168,732,017		
減価償却累計額	△ 382,321,631	786,410,386	
車両運搬具	239,140,378		
減価償却累計額	△ 193,033,141	46,107,237	
工具器具備品	74,666,595,858		
減価償却累計額	△ 35,804,467,440	38,862,128,418	
土地		36,285,210,718	
建設仮勘定		525,000,000	
有形固定資産合計			103,656,515,216
2 無形固定資産			
特許権		9,393,910	
ソフトウェア		3,052,309,770	
電話加入権		13,395,200	
著作権		12,600,000	
工業所有権仮勘定		186,920,940	
無形固定資産合計			3,274,619,820
3 その他の資産			
投資有価証券		1,198,579,032	
その他の資産合計		1,198,579,032	
固定資産合計			108,129,714,068
資産合計			118,255,446,050
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		766,053,182	
短期借入金		2,607,522,126	
未払金		9,117,519,107	
未払費用		77,626,871	
未払消費税等		64,270,200	
前受金		170,274	
預り金		31,257,141	
リース債務		203,593,590	
流動負債合計			12,868,012,491
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	13,148,450,360		
資産見返寄附金	41,129,955		
資産見返物品受贈額	7,578,417,929	20,767,998,244	
長期借入金		5,215,044,253	
長期リース債務		398,036,892	
固定負債合計			26,381,079,389
負債合計			39,249,091,880
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		62,740,372,886	
資本金合計			62,740,372,886
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,424,958,193	
損益外減価償却累計額		△ 6,922,101,892	
資本剰余金合計			1,502,856,301
III 利益剰余金			
広報・知財・環境積立金		29,750,297	
積立金		11,825,524,303	
当期未処分利益		2,907,850,383	
(うち当期総利益)		(2,907,850,383)	
利益剰余金合計			14,763,124,983
資本合計			79,006,354,170
負債資本合計			118,255,446,050

## 損益計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

科目	金額	
経常費用		
研究業務費		
給与	3,165,696,731	
退職手当	275,505,417	
共済掛金	264,646,992	
法定福利費	65,347,796	
福利厚生費	6,430,380	
資材消耗品費	1,223,214,007	
旅費交通費	341,688,812	
通信運搬費	679,711,810	
図書印刷費	166,994,427	
賃借料	159,970,142	
委託料	3,846,959,309	
修繕費	129,950,611	
水道光熱費	290,003,088	
減価償却費	7,203,302,042	
雑費	102,952,418	17,922,373,982
電波監視等受託業務費		
給与	215,187,000	
資材消耗品費	315,903,038	
旅費交通費	52,481,424	
通信運搬費	68,942,569	
図書印刷費	16,642,998	
賃借料	256,297,932	
委託料	2,157,904,806	
修繕費	34,128,150	
水道光熱費	83,725,140	
減価償却費	4,399,133,479	
雑費	4,216,371	7,604,562,907
その他の受託業務費		
給与	128,682,008	
資材消耗品費	141,221,045	
旅費交通費	34,329,413	
通信運搬費	9,232,194	
図書印刷費	12,655,110	
賃借料	7,284,213	
委託料	466,490,261	
修繕費	535,064	
水道光熱費	19,323,904	
減価償却費	306,691,148	
雑費	6,622,014	1,133,066,374
一般管理費		
役員報酬	84,667,232	
役員退職手当	28,052,800	
給与	611,073,984	
退職手当	24,164,238	
共済掛金	71,108,687	
福利厚生費	1,797,960	
消耗品費	146,960,982	
旅費交通費	25,873,514	
通信運搬費	49,110,985	
図書印刷費	45,838,889	
賃借料	58,364,920	
委託料	1,324,615,875	
修繕費	11,669,695	
公租公課	64,270,200	
水道光熱費	31,229,278	
減価償却費	87,856,541	
雑費	95,257,669	2,761,913,449
財務費用		
支払利息	9,555,773	9,555,773
経常費用合計		29,431,472,485

経常収益			
運営費交付金収益		13,386,341,603	
資産見返運営費交付金戻入		2,680,258,496	
資産見返物品受贈額戻入		6,150,621,986	
資産見返寄附金戻入		7,540,516	
受託収入			
電波監視等受託収入	8,305,150,080		
情報通信開発推進収入	1,025,980,222		
科学技術振興調整収入	413,551,513		
海洋開発・地球科学収入	6,777,000		
環境研究総合推進収入	63,590,770		
南極地域観測事業収入	38,467,978		
型式検定業務収入	59,263,000		
情報収集衛星業務収入	133,628,600		
その他の受託収入	30,546,750	10,076,955,913	
寄附金収益		3,567,576	
財務収益			
受取利息	70,627		
有価証券利息	870,522	941,149	
雑益		49,976,705	
経常収益合計			32,356,203,944
経常利益			2,924,731,459
臨時損失			
固定資産除却損		784,278,118	784,278,118
臨時利益			
運営費交付金収益		20,722,851	
資産見返運営費交付金戻入		36,822,009	
資産見返物品受贈額戻入		695,779,607	
保険金収入		12,102,300	765,426,767
当期純利益			2,905,880,108
目的積立金取崩額		1,970,275	1,970,275
当期総利益			2,907,850,383

## キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,865,745,681
その他の業務支出	△ 11,980,217,934
運営費交付金収入	19,601,825,000
電波監視等受託収入	8,642,803,521
手数料収入	8,277,374
受託収入	1,830,025,658
その他の業務収入	53,619,189
小計	13,290,587,127
利息の受取額	70,627
利息の支払額	△ 9,555,773
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,281,101,981
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 18,156,006,851
無形固定資産の取得による支出	△ 1,700,593,426
施設費による収入	118,117,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,738,483,035
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 200,874,307
長期借入による収入	4,755,221,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,554,347,442
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	△ 1,903,033,612
VI 資金期首残高	2,542,261,687
VII 資金期末残高	639,228,075

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

科目	金額	
I 業務費用		20,064,666,444
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	17,922,373,982	
電波監視等受託業務費	7,604,562,907	
その他の受託業務費	1,133,066,374	
一般管理費	2,761,913,449	
財務費用	9,555,773	
固定資産除却損	784,278,118	30,215,750,603
(2) (控除)自己収入等		
電波監視等受託収入	△ 8,305,150,080	
その他の受託収入	△ 1,771,805,833	
寄附金収益	△ 3,567,576	
資産見返寄附金戻入	△ 7,540,516	
財務収益	△ 941,149	
雑益	△ 49,976,705	
保険料収入	△ 12,102,300	△ 10,151,084,159
II 損益外減価償却等相当額		3,064,765,121
損益外減価償却相当額	2,988,560,539	
損益外固定資産除却相当額	76,204,582	
III 引当外退職給付増加見積額		△ 65,911,599
IV 機会費用		1,071,822,152
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	18,109,035	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	984,402,445	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	69,310,672	
V 行政サービス実施コスト		24,135,342,118

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却費の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3年～5年)に基づいて償却しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計算しております。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 仕掛品

個別法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。
- (3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

(工業所有権の会計処理)

従来は、自己創設の工業所有権の取得に係る支出について支出時に費用処理としておりましたが、当期より自己創設の工業所有権の取得に係る支出について資産計上する方法に変更しております。この変更は、独立行政法人会計基準が改訂され、自己創設の工業所有権についてもその取得に係る支出を固定資産に計上することとされたためであります。この結果、前期と同一の基準に比べて研究業務費が196,314,850円減少し、経常利益及び当期純利益が196,314,850円増加しております。

(引当外退職給付増加見積額の処理)

従来は、引当外退職給付増加見積額については、自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上しておりましたが、当期より事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。この変更は、独立行政法人会計基準が改訂されたためであります。この結果、前期と同一の基準に比べて引当外退職給付増加見積額及び行政サービス実施コストが76,346,143円減少しております。



(無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の処理)

従来は、無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用については、行政サービス実施コスト計算書に計上していませんでしたが、当期より計上する方法に変更しております。この変更は、独立行政法人会計基準が改訂され、無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用として計上することとされたためであります。この結果、前期と同一の基準に比べて無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用及び機会費用、並びに行政サービス実施コストが 69,310,672 円増加しております。

## II. 貸借対照表注記

## 1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額

3,070,507,504 円

## 2. 未経過PFI費用

## (1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る未経過PFI費用

135,450,000 円

## (2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る未経過PFI費用

135,450,000 円

## III. キャッシュ・フロー計算書注記

## 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 639,228,075 円

## IV. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

## V. 重要な債務負担行為

(単位:円)

契約内容	金額
超高速インターネット衛星用 ATM ベースバンド交換部 PFM の設計、製造、試験	1,050,000,000
GPM 衛星搭載二周波降水レーダ Ka 帯送受信系 EM の製作及び試験	799,250,250
合計	1,849,250,550

## VI. 重要な後発事象

(認可法人通信・放送機構との統合)

当法人与認可法人通信・放送機構(以下、通信・放送機構)は、平成 16 年 4 月 1 日に統合し、新たな独立行政法人情報通信研究機構(以下、研究機構)として発足致しました。この統合は、平成 13 年 12 月に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」に示された方針に基づくものです。

## 1. 統合の目的

情報通信の基礎から実用直前までの研究開発を産学官の緊密な連携によって協力に進め、研究開発実施機能と産学等へのファンディング機能を有機的に連携させることによる成果の創出促進を、従来以上に効果的かつ効率的に図ることを目的としております。

## 2. 統合の方法

独立行政法人情報通信研究機構法附則第3条の規定に基づき、通信・放送機構の資産及び債務について、国に承継される一部の財産を除いて、研究機構が承継する方法によって統合しております。

## 3. 統合による純資産の増加

研究機構が承継する資産の価額から負債の金額を差し引いた額について、政府及び政府以外の者から研究機構の業務等に必要な資金に充てるべきものとして出資されたものとされます。これによる増加純資産の具体的な内容につきましては、現在調査中であり、今後開催される資産評価委員会の決定によることとなりますので、未定であります。

## 4. 承継した資産及び債務

通信・放送機構により承継する資産及び債務の具体的な内容につきましては、現在調査中であり、今後開催される資産評価委員会の決定によることとなりますので、未定であります。

## 5. 役員の状況

統合に際し、以下の者が役員に就任いたしました。

役職	氏名
理事長	長尾 真
理事	坂田 紳一郎
理事	寺崎 明
理事	塩見 正
理事	加藤 邦紘
理事	安成 知文

以上

## 利益の処分にに関する書類 (案)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益			2,907,850,383
当期総利益		2,907,850,383	
II 利益処分額			
積立金		2,894,233,271	
独立行政法人通則法第44条第3項 により総務大臣の承認を受けよ うとする額			
広報・知財・環境積立金	13,617,112	13,617,112	2,907,850,383

(注) 当期積立金計上金額のうち、2,868,896,030円については、受託収入により購入した  
固定資産の未償却残高見合の金額であります。

(内訳)	(単位:円)	
費 目	金 額	内 訳
特許料収入	6,644,991	①特許料収入:7,724,658円 ②予算額:45,600円 ③一般管理費:767,906円 ④国研当時契約による収入:266,161円 ①-②-③-④=6,644,991円
著作権収入	4,807,380	①著作権収入:24,885,000円 ②一般管理費:2,488,500円 ③直接経費:17,589,120円 ①-②-③=4,807,380円
雑益	2,164,741	①雑役:2,686,545円 ②予算額:281,277円 ③一般管理費:240,527円 ①-②-③=2,164,741円
合 計	13,617,112	

平成 15 事業年度

財務諸表附属明細書

独立行政法人 通信総合研究所

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理による増益外減価償却相当額を含む。)の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額		
(有償) 有形固定資産内産)								
建物	742,593,064	245,860,623	22,559,250	965,894,437	84,349,442	49,587,944	881,544,995	
構築物	229,526,377	158,203,954	6,163,500	381,566,831	30,345,338	17,529,794	351,221,493	
機械装置	147,576,129	26,885,150	0	174,461,279	30,866,738	19,543,626	143,594,541	
車両運搬具	240,147,840	1,690,460	2,697,922	239,140,378	193,033,141	9,155,383	46,107,237	
工具器具備品	56,549,996,783	10,041,587,917	3,133,406,113	63,458,178,587	33,784,186,513	11,070,002,793	29,673,992,074	(注1)
計	57,909,840,193	10,474,228,104	3,164,826,785	65,219,241,512	34,122,781,172	11,165,819,540	31,096,460,340	
(有償) 有形固定資産外産)								
建物	21,509,627,284	3,325,279,785	72,647,400	24,762,259,669	3,324,307,318	1,066,131,350	21,437,952,351	(注2)
構築物	5,333,680,864	384,744,165	14,038,517	5,704,386,512	1,223,446,894	345,334,765	4,480,939,618	"
機械装置	996,609,019	0	2,338,281	994,270,738	351,454,893	114,017,394	642,815,845	
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
工具器具備品	6,015,270,350	5,195,140,666	1,993,745	11,208,417,271	2,020,280,927	1,460,649,104	9,188,136,344	(注3)
計	33,855,187,517	8,905,164,616	91,017,943	42,669,334,190	6,919,490,032	2,986,132,613	35,749,844,158	
土地	36,271,528,718	13,682,000	0	36,285,210,718	-	-	36,285,210,718	
建設仮勘定	83,029,000	525,000,000	83,029,000	525,000,000	-	-	525,000,000	
計	36,354,557,718	538,682,000	83,029,000	36,810,210,718	-	-	36,810,210,718	
有形固定資産の合計	22,252,220,348	3,571,140,408	95,206,650	25,728,154,106	3,408,656,760	1,115,719,294	22,319,497,346	
建物	5,563,207,241	542,948,119	20,202,017	6,085,953,343	1,253,792,232	362,864,559	4,832,161,111	
構築物	1,144,185,148	26,885,150	2,338,281	1,168,732,017	382,321,631	133,561,020	786,410,386	
機械装置	240,147,840	1,690,460	2,697,922	239,140,378	193,033,141	9,155,383	46,107,237	
車両運搬具	62,565,267,133	15,236,728,583	3,135,399,858	74,666,595,858	35,804,467,440	12,530,651,897	38,862,128,418	
工具器具備品	36,271,528,718	13,682,000	0	36,285,210,718	-	-	36,285,210,718	
土地	83,029,000	525,000,000	83,029,000	525,000,000	-	-	525,000,000	
建設仮勘定	128,119,585,428	19,918,074,720	3,338,873,728	144,698,786,420	41,042,271,204	14,151,952,153	103,656,515,216	
計	2,907,734,337	1,480,591,862	58,611,020	4,329,715,179	1,277,405,409	407,993	3,052,309,770	
特許権	0	9,801,903	0	9,801,903	0	0	9,393,910	
ソフトウエア	13,395,200	0	0	13,395,200	0	0	13,395,200	
電話加入権	12,600,000	0	0	12,600,000	0	0	12,600,000	
著作権	0	186,920,940	0	186,920,940	0	0	186,920,940	
工業所有権仮勘定	2,933,729,537	1,677,314,705	58,611,020	4,552,433,222	1,277,813,402	833,591,596	3,274,619,820	
計	1,197,708,510	870,522	0	1,198,579,032	-	-	1,198,579,032	
投資有価証券	1,197,708,510	870,522	0	1,198,579,032	-	-	1,198,579,032	
計	1,197,708,510	870,522	0	1,198,579,032	-	-	1,198,579,032	

(注1) 当期増加額は、次世代情報通信基盤技術等の研究開発費用資産の購入によるものであります。  
 (注2) 当期増加額は、ネットワーク時刻情報認証高度化施設を整備したものであります。  
 (注3) 当期増加額は、共同利用型高機能クラウドベンチマークネットワーク利用研究開発施設を整備したものであります。

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	0	2,586,302,000	0	0	0	2,586,302,000	(注1)
貯蔵品	2,897,618	2,024,478	0	2,897,618	0	2,024,478	(注2)
計	2,897,618	2,588,326,478	0	2,897,618	0	2,588,326,478	

(注1)仕掛品当期増減額の主な内容  
期末に未完となっている受託研究作業に要した費用を計上しております。

(注2)貯蔵品当期増減額の主な内容  
事務用消耗品、及び郵便切手などを計上しております。

3. 有価証券の明細

① 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた 評価差額	摘 要
	第13回割引国債(3年)	1,197,343,100	1,200,000,000	1,198,579,032	0	
	計	1,197,343,100	1,200,000,000	1,198,579,032	0	
貸借対照表 計上額合計				1,198,579,032		



## 4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち一年以内 返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金(政府)	3,067,344,630	4,755,221,749	0	7,822,566,379 (2,607,522,126)	0	平成19年3月28日	政府無利子貸付制度
計	3,067,344,630	4,755,221,749	0	7,822,566,379			

## 5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	62,740,372,886	0	0	62,740,372,886	
計	62,740,372,886	0	0	62,740,372,886	
政府拠出	△ 142,956,677	0	90,717,943	△ 233,674,620	(注1)
施設費	2,593,717,212	5,962,313,601	300,000	8,555,730,813	(注2)
運営費交付金	89,220,000	13,682,000	0	102,902,000	(注3)
計	2,539,980,535	5,975,995,601	91,017,943	8,424,958,193	
損益外減価償却 累計額	3,948,354,714	3,091,653,823	117,906,645	6,922,101,892	(注4)
差引計	△ 1,408,374,179	2,884,341,778	△ 26,888,702	1,502,856,301	
資本剰余金					

(注1) 当期減少額は、政府からの現物出資により受け入れた固定資産を売却したものであります。

(注2) 施設整備費補助金により取得した固定資産に係る計上額であります。

(注3) 運営費交付金により取得した固定資産に係る計上額であります。

(注4) 当期減少額は、独立行政法人会計基準第77に該当する特定の償却資産を売却したものであります。

## 6. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	5,554,494,134	6,271,030,169	0	11,825,524,303	受託収入の未償却固定資産分
通則法44条3項積立金	2,816,227	28,904,345	1,970,275	29,750,297	特許料収入等
計	5,557,310,361	6,299,934,514	1,970,275	11,855,274,600	

## 7. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	広報・知財・環境積立金	1,970,275	技術移転の促進
	計	1,970,275	

## 8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## ①運営費交付金債務の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成14年度	1,307,887,254	0	829,292,704	478,594,550	0	1,307,887,254	0
平成15年度	0	19,601,825,000	12,577,771,750	6,244,318,068	13,682,000	18,835,771,818	766,053,182
合計	1,307,887,254	19,601,825,000	13,407,064,454	6,722,912,618	13,682,000	20,143,659,072	766,053,182

## ②運営費交付金収益の明細

業務等の区分がなされておりませんので記載を省略しております。

## 9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## ①施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
共同利用型高機能ブロードバンドネットワーク 活用研究開発施設等の整備	5,884,960,966	0	5,884,960,966	0	平成14年度補正予算
施設総合情報監視・制御システム整備	77,352,635	0	77,352,635	0	
計	5,962,313,601	0	5,962,313,601	0	

## 10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(560) 84,107	(1) 5	28,052	3
職員	(647,341) 3,473,298	(125) 429	(7,925) 291,743	(20) 15
合計	(647,901) 3,557,405	(126) 434	(7,925) 319,795	(20) 18

※ 職員に対する給与の支給人員数は、年間平均支給人員で記載しております。

※ 役員及び職員における( )は非常勤であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、独立行政法人通信総合研究所役員報酬規程により支給し、概要は次のとおりです。

- 報酬は、本給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当を支給
- 本給月額は、理事長1,082,000円(11月分から1,069,000円)以内、理事及び監事854,000円(11月分から843,000円)以内で定める額を支給
- 特別調整手当は、本給月額の10%を支給
- 特別手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給

※ 職員に対する給与については、独立行政法人通信総合研究所職員給与規程等により支給し、概要は次のとおりです。

- 給与は、本給及び諸手当を支給
- 本給は、職務に応じた本給表(研究職本給表、総合職本給表)の区分により支給
- 諸手当は、職責、扶養、調整、研究員調整、住居、通勤、単身赴任、資格、特殊勤務、休日給、深夜勤務、超過勤務及び期末勤勉手当を支給
- 職責手当は、職務の責任の度合いに応じて定める額を支給
- 期末手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給
- 勤勉手当は、勤務成績に応じた支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に1回支給

## 11. セグメント情報

	(単位:円)						
	情報通信	無線通信	電磁波計測	基礎先端	計	法人共通	合計
事業費用	5,066,330,746	11,115,146,387	6,122,904,273	2,968,884,184	25,273,265,590	4,158,206,895	29,431,472,485
業務費	5,066,330,746	11,115,146,387	6,113,348,500	2,968,884,184	25,263,709,817	1,396,293,446	26,660,003,263
一般管理費	0	0	0	0	0	2,761,913,449	2,761,913,449
財務費用	0	0	9,555,773	0	9,555,773	0	9,555,773
事業収益	4,861,344,483	13,319,847,618	6,306,453,400	2,696,498,239	27,184,143,740	5,172,060,204	32,356,203,944
運営費交付金収益	2,474,837,497	2,314,808,054	3,038,348,631	1,508,153,121	9,336,147,303	4,050,194,300	13,386,341,603
資産売却等収入	1,130,787,301	474,283,399	477,895,511	430,798,618	2,513,764,829	166,493,667	2,680,258,496
資産売却物品受贈額戻入	1,141,858,584	3,066,533,948	947,675,296	603,554,163	5,759,621,991	390,999,995	6,150,621,986
資産売却等収入	1,990,540	0	0	4,574,154	6,564,694	975,822	7,540,516
受託収入	85,503,300	7,464,222,217	1,833,758,162	148,677,408	9,532,161,087	544,794,826	10,076,955,913
寄附金収益	1,482,261	0	228,900	740,775	2,451,936	1,115,640	3,567,576
財務収益	0	0	0	0	0	941,149	941,149
雑益	24,885,000	0	8,546,900	0	33,431,900	16,544,805	49,976,705
事業損益	△ 18,381,873	2,374,657,886	491,684,431	△ 9,730,958	2,838,229,486	86,501,973	2,924,731,459
総資産	18,802,185,400	33,266,537,882	29,097,960,945	17,897,293,010	99,063,977,237	19,191,468,813	118,255,446,050
流動資産	25,620,389	3,132,092,223	310,681,522	45,924,479	3,514,318,613	6,611,413,369	10,125,731,982
固定資産	18,776,565,011	30,134,445,659	28,787,279,423	17,851,368,531	95,549,658,624	12,580,055,444	108,129,714,068
損益外減価償却相当額	765,837,049	501,120,904	1,132,517,040	358,179,643	2,757,654,636	230,905,903	2,988,560,539
引当外退職給付増加見積額	△ 10,294,720	△ 12,041,914	△ 15,626,210	△ 10,719,293	△ 48,682,137	△ 17,229,462	△ 65,911,599
目的積立金取崩額	1,750,000	72,488	0	147,787	1,970,275	0	1,970,275

1. 事業の種類の区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

- (1) 情報通信……次世代情報通信基盤技術の研究開発等  
 (2) 無線通信……無線通信システム技術の研究開発等  
 (3) 電磁波計測……電磁波計測・応用技術の研究開発等  
 (4) 基礎先端……情報通信基盤技術の研究開発等

3. 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は 4,158,206,895円であり、その主な内容は、  
 本所の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 総資産のうち法人共通の項目に含めた全社資産の金額は 19,191,468,813円であり、その主な内容は、  
 本所での余資運用資産(預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 事業費用のうち目的積立金を財源とする金額は、「情報通信」で1,750,000円、「無線通信」で72,488円、「基礎先端」で147,787円であります。

6. 重要な会計方針に記載のとおり、当期より自己創設の工業所有権の取得に係る支出について資産計上する方法に変更しております。  
 この結果、前期と同一の基準に比べて「法人共通」について事業利益が196,314,850円、資産が196,314,850円多く計上されております。



## 12. PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘要
移動体通信試験施設整備 運営事業	大容量の高速通信に必要とされる 広い周波数帯域であるミリ波を使 用した超広帯域マルチサービス伝 送システムの試験等を可能とする 試験施設の整備及び運営	BOO	京浜急行電鉄㈱	自 平成14年7月26日 至 平成18年3月31日	当該事業のPFI費用総額は、 451,500,000円であります。

## 13. 主な資産・負債の内容

## ①資産の部

## (1) 現金預金

種別	金額
当座預金	51,296,588
普通預金	587,931,487
計	639,228,075

## (2) 未収入金

## 相手先別内訳

相手先	金額
総務省大臣官房	6,881,903,513
(株)アッカ・ネットワークス	5,000,000
東芝ソリューション(株)	4,462,000
日本電信電話(株)	3,780,000
ブルーボックス・ジャパン(株)	500,000
その他	1,398,916
計	6,897,044,429

## ②負債の部

## (1) 未払金

## 相手先別内訳

相手先	金額
エヌ・アイ・ティ・コミュニケーションズ(株)	3,028,563,904
三菱電機(株)	1,481,040,000
NEC東芝スペースシステム(株)	589,374,450
シーメンス旭メテック(株)	464,921,100
(株)きんでん	254,278,500
その他	3,299,341,153
計	9,117,519,107

## (2) 資産見返運営費交付金

区分	金額
運営費交付金で購入した償却資産	13,148,450,360
計	13,148,450,360

## (3) 資産見返物品受贈額

区分	金額
国から譲与された物品(償却資産)	7,578,417,929
計	7,578,417,929

平成 15 事業年度

決算報告書

(独立行政法人通則法第38条第2項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成15年4月 1日  
(第3期) 至 平成16年3月31日

独立行政法人 通信総合研究所

## 平成15事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	19,602	20,909	1,308	前年度繰越額
施設整備費補助金	5,978	5,962	△16	精算
無利子借入金	4,812	4,755	△57	精算
受託収入	10,301	12,668	2,367	情報収集衛星
その他の収入	24	50	26	著作権収入
計	40,717	44,344	3,628	
支出				
業務経費	12,746	13,608	862	
うち研究業務関係経費	12,662	13,525	863	前年度債務残
定常業務関係経費	84	83	△1	
施設整備費	10,790	8,822	△1,968	前年度立替
受託経費	10,301	12,668	2,367	
うち電波利用料財源関係経費	8,539	8,305	△234	精算
その他経費	1,762	4,363	2,601	情報収集衛星
一般管理費	3,472	3,228	△244	退職手当
人件費	3,401	3,344	△57	
未処分利益	7	15	8	著作権収入
計	40,717	41,685	960	

※1 100万円未満切り捨て

※2 人件費

(役員報酬並びに職員基本給、職員手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲)

※3 未処分利益は予算計画の策定時において想定した収支差額を表している。

※4 収入と支出の差額の主な内訳

運営費交付金債務	766 百万円
無利子借入金立替	1,812 百万円

## 9.2 土地・建物

建物用敷地（平成16年3月末現在）

区 分	所有地・借地の別	面積 (㎡)
通信総合研究所本所	所有地	120,561
鹿島宇宙通信研究センター	所有地	82,225
平磯太陽観測センター	所有地	31,041
関西先端研究センター	所有地	88,700
けいはんな情報通信融合研究センター	借地	15,000
沖縄亜熱帯計測技術センター	所有地・借地	28,636
稚内電波観測所	所有地	30,868
犬吠電波観測施設	所有地	6,335
山川電波観測施設 (MFレーダー施設)	所有地 (借地)	37,191
大洗観測施設	所有地	9,748
稚内MFレーダー施設	借地	105,497
おおたかどや山標準電波送信所	所有地	88,668
はがね山標準電波送信所	所有地	115,803
大宜味観測サイト	所有地	95,258
石垣海洋観測施設	借地	5,250
与那国海洋観測施設	借地	6,409
名護降雨観測施設	借地	1,770
合 計		868,960

建物の構造と面積（平成16年3月末現在）

区 分	構 造	棟 数	建面積 (㎡)	延面積 (㎡)
通信総合研究所本所	鉄筋その他	51	20,644	53,916
鹿島宇宙通信研究センター	鉄筋その他	30	7,735	9,731
平磯太陽観測センター	鉄筋その他	10	1,959	3,123
関西先端研究センター	鉄筋その他	22	9,493	16,860
けいはんな情報通信融合研究センター	鉄筋	1	3,186	10,700
沖縄亜熱帯計測技術センター	鉄筋	1	1,655	2,559
稚内電波観測所	鉄筋その他	6	708	943
犬吠電波観測施設	鉄筋	1	19	19
山川電波観測施設 (MFレーダー施設)	鉄筋その他	12	880	933
大洗観測施設	鉄筋	1	76	76
稚内MFレーダー施設	鉄筋	2	44	44
おおたかどや山標準電波送信所	鉄筋	1	595	595
はがね山標準電波送信所	鉄筋	1	596	596
大宜味観測サイト	鉄筋	2	268	268
石垣海洋観測施設	鉄骨	1	22	22
与那国海洋観測施設	鉄骨	1	22	22
名護降雨観測施設	鉄骨	1	30	30
合 計		144	47,932	100,437